

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

川南町長 宮崎 吉敏

市町村名 (市町村コード)	川南町 (454052)
地域名 (地域内農業集落名)	市納地区 (市納、下原、下原上)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和8年2月12日 (第2回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。
 注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

<p>本地区は、水田地帯であり、認定農業者を中心とした水稲栽培が盛んな地域である。地域内には繁殖牛農家がいることから、水田の裏作に飼料作物が作付けされ、農地の有効利用が進んでいる。また、一部では堰からの水を利用したいちご栽培も行われている。</p> <p>農業従事者の高齢化、担い手不足が進んでいるため、耕作放棄地が増加しないよう持続的な農地の利用を図りながら、担い手の育成、地域住民などを交えて地域全体で農地を利用していくことが喫緊の課題である。</p> <p>また、水路、農道が老朽化しているため、地域全体で協力して保全管理を行っていくことも課題である。</p> <p>約18.6haの水田を賄っている下原ポンプ場の恒久的な運営を目指すため、人材の確保・育成が急務となっている。</p> <p>農業者:58人 主な作物:水稲、飼料作物、いちご、里芋</p>

(2) 地域における農業の将来の在り方

<p>水田は、早期水稲やWCS、飼料作物を作付けするとともに、担い手への農地集積・集約化を進め、農作業の効率化を図る。</p> <p>担い手は、水田の水管理を適切に行うため、地域内で確保しつつ、地域外からも確保することで持続的な農地利用を目指し、農地が耕作放棄地化しないように努める。</p> <p>また、多面的機能支払交付金を継続して活用し、農地の保全・管理を維持していく方針である。</p>

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	95.4 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	88.2 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	4.4 ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

<p>農業振興地域内の農用地区域の農地を農業上の利用が行われる農用地等の区域とする。</p>
--

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
農地中間管理機構を活用して、担い手への農地集積を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方針
担い手の経営意向を踏まえ、段階的に集約化を進める。
(3)基盤整備事業への取組方針
機械の大型化に対応するための農道の整備、用排水路整備を推進して、更なる効率化を図っていく。 また、多面的機能支払交付金を活用し、適宜農道、水路等の補修を行う。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
認定農業者、農業法人を中心に持続的な農地利用につなげ、新規就農者も取り込みながら、産地の維持や農業者育成に取り組んでいく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
作業の効率化が期待できる防除、田植え、稲刈り、ロール作業は、委託を進める。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ①アナグマ、シカ、イノシシ、サル等の鳥獣被害対策に関係機関と共に取り組む。
- ②たい肥を利用した有機農業に引き続き取り組んでいく。
- ③作業時間短縮につながるドローン散布を引き続き利用する。
- ⑤いちごのハウス栽培に引き続き取り組むとともに、品質の維持・向上を図る。
- ⑦多面的機能支払交付金を活用して、農用地、水路、農道等の保全・管理を図る。